



増田 武夫
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 安倍首相は、米オバマ大統領と会談後「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」として、TPP交渉参加を明言した。しかし、すべての物品の関税と非関税障壁の撤廃が原則であることに変わりはない。

3月1日に町村会が中心となつて作られた「TPP問題を考える十勝管内関係団体連絡会議」を中心に、町民全体と情報を共有して世論を喚起し、安倍政権がTPP交渉参加を断念するまで、運動を強めなければならぬ。町長は先頭に立ってあらゆる手立てを尽くしてほしいと思うがどうか。

町長 3月10日に十勝町村会が中心となつて『TPPから「地域」「経済」「生活」を守る十勝大会』が開催され、参加各団体から「交渉参加反対」の強い意思表示があったところである。

十勝大会に先立つ2月27日には、北海道ほか道内18団体で構成する

問 町長が先頭に立ってTPP交渉参加を断念するまであらゆる手立てを引き続きオール十勝、全道の反対運動に連動して積極的に取り組んで行きたい

「北海道農業・農村確立連絡会議」が農林水産大臣などに対し、以下4点について緊急要請した。

- ①食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないようにすること。
- ②重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。
- ③国民的議論を行うこと。
- ④道民合意がない参加を行わないこと。

農業だけではなく、雇用を含めた全ての産業や国民生活に重大な影響を及ぼし、この国の形を変えるほどの問題であり、今後の方向性が決められる重要な時期であることは十分認識しており、引き続き積極的に取り組んでいきたい。

問 十勝一高い水道料金の引き下げを
答 将来的な財政の収支均衡などを見極めつつ検討したい

問 デフレ不況の中、町民の経済状態は厳しさを増している

るが、最も多い、10トン前後を使用する世帯の水道料金は、十勝一高いものとなっている。

平成20年に14・51%引き上げたが、その時の予測以上に水道事業会計は好転し、平成22、23年と純利益を計上して累積欠損金も減少している。引き上げ前351件だった滞納件数は、平成23年度758件に増加した。

こうした状況を考えると、早急に水道料金の引き下げをすべきだ。

町長 累積欠損金の減少の大きな要因としては、高料金対策補助金の充実があげられる。

水道事業の経営においては、国の高料金対策補助金の今後の動向が大きな要素ではあるが、平成16年度に帯広市より譲渡された4000m²拡大分に係る負担金が平成25年度に終了すること、水道企業団からの供給料金が平成27年度から改正されることなどから、徐々に改善されるものと見込んでおり、料金の引き下げについては、これ

らの投資的事業とのバランスを図りながら、将来的な財政の収支均衡と健全化を見きわめつつ、今後検討していきたい。

再質問 町が水を購入している十勝中部広域水道企業団は、今後料金引き下げを計画していると聞いている。一日も早く値下げして町民の願いにこたえるべきと思うがどうか。

答 長期的な財政運営を含めた中で検討し、不名誉な管内一番だということ解消できるように努力をしていきたい。



3月10日 TPP十勝大会「交渉参加反対！」